

決算説明会

2019年 3月期
通期決算

2019年5月9日
ローム株式会社 藤原 忠信

■ 2019年3月期 通期 業績報告

2019年3月期 通期 業績報告
売上の変動要因
営業利益の増減分析

■ 2020年3月期 通期 業績予想

2020年3月期 通期計画
売上の変動要因 前年比
営業利益の増減分析 前年比

■ ロームの戦略

■ 設備投資計画

■ 株主還元

■ 2019年3月期 通期実績 業績報告 (修正計画比)



(単位：億円)

	'19/3期 実績	'19/3期 修正計画	増減額	増減比率
売上高	3,989	4,200	▲211	▲5.0%
営業利益	559	620	▲61	▲9.8%
(対売上比率)	(14.0%)	(14.8%)	-	-
経常利益	646	700	▲54	▲7.6%
(対売上比率)	(16.2%)	(16.7%)	-	-
純利益	454	500	▲46	▲9.1%
(対売上比率)	(11.4%)	(11.9%)	-	-
EBITDA	1,013	1,090	▲77	▲7.1%
(対売上比率)	(25.4%)	(26.0%)	-	-

期中平均レート(¥/US\$) (110.69円) (110.04円)

2019年3月期 通期実績 業績報告 (前年比)



(単位：億円)

	'19/3期 実績	'18/3期 実績	増減額	前年比
売上高	3,989	3,971	+18	+0.5%
営業利益	559	570	▲10	▲1.9%
(対売上比率)	(14.0%)	(14.4%)	-	-
経常利益	646	542	+104	+19.3%
(対売上比率)	(16.2%)	(13.7%)	-	-
純利益	454	372	+81	+22.0%
(対売上比率)	(11.4%)	(9.4%)	-	-
EBITDA	1,013	1,004	+9	+0.9%
(対売上比率)	(25.4%)	(25.3%)	-	-

期中平均レート(¥/US\$) (110.69円) (110.81円)

2019年3月期 売上の変動要因 (修正計画比)

(単位：億円)

市場別	'19/3期 修正計画	'19/3期 実績	差額	主な要因
車載	1,440	1,372	▲68	・インフォテインメント分野(従来型オーディオ、ナビ)売上減 (▲42) ・パワートレイン分野売上減 (▲15)
産機	537	518	▲19	・FA分野の調整による売上減(▲15) ・エネルギー分野向け売上減 (▲6)
民生	1,335	1,270	▲65	・AV分野全般の低迷による売上減 (▲25) ・白物家電分野調整による売上減 (▲18)
通信	409	371	▲38	・スマートフォン向け低迷による売上減 (▲28)
事務機	479	458	▲21	・PC、OA機器全般での売上減 (▲21)
計	4,200	3,989	▲211	

総括

- 2018年12月以降、中国市場を中心に広範な分野で大幅な生産調整及び在庫調整が発生。
- 産機市場のマイニングサーバー及び、ソーラーパネル関連需要は上半期からの調整が続く。(修正計画織り込み済み)

2019年3月期 売上の変動要因 (前年比)



(単位：億円)

市場別	'18/3期 実績	'19/3期 実績	差額	主な要因
車載	1,276	1,372	+96	・パワートレイン分野売上増 (+48) ・インフォテインメント分野(先進クラス)売上増 (+24)
産機	485	518	+33	・FA分野売上増 (+55) ・エネルギー分野売上減 (▲23)
民生	1,325	1,270	▲55	・TV/フラットパネル向け売上減 (▲46) ・オーディオ向け売上減 (▲5)
通信	426	371	▲55	・スマートフォン向け売上減 (▲55)
事務機	459	458	▲1	・POS向け売上減 (▲3)
計	3,971	3,989	+18	

総括

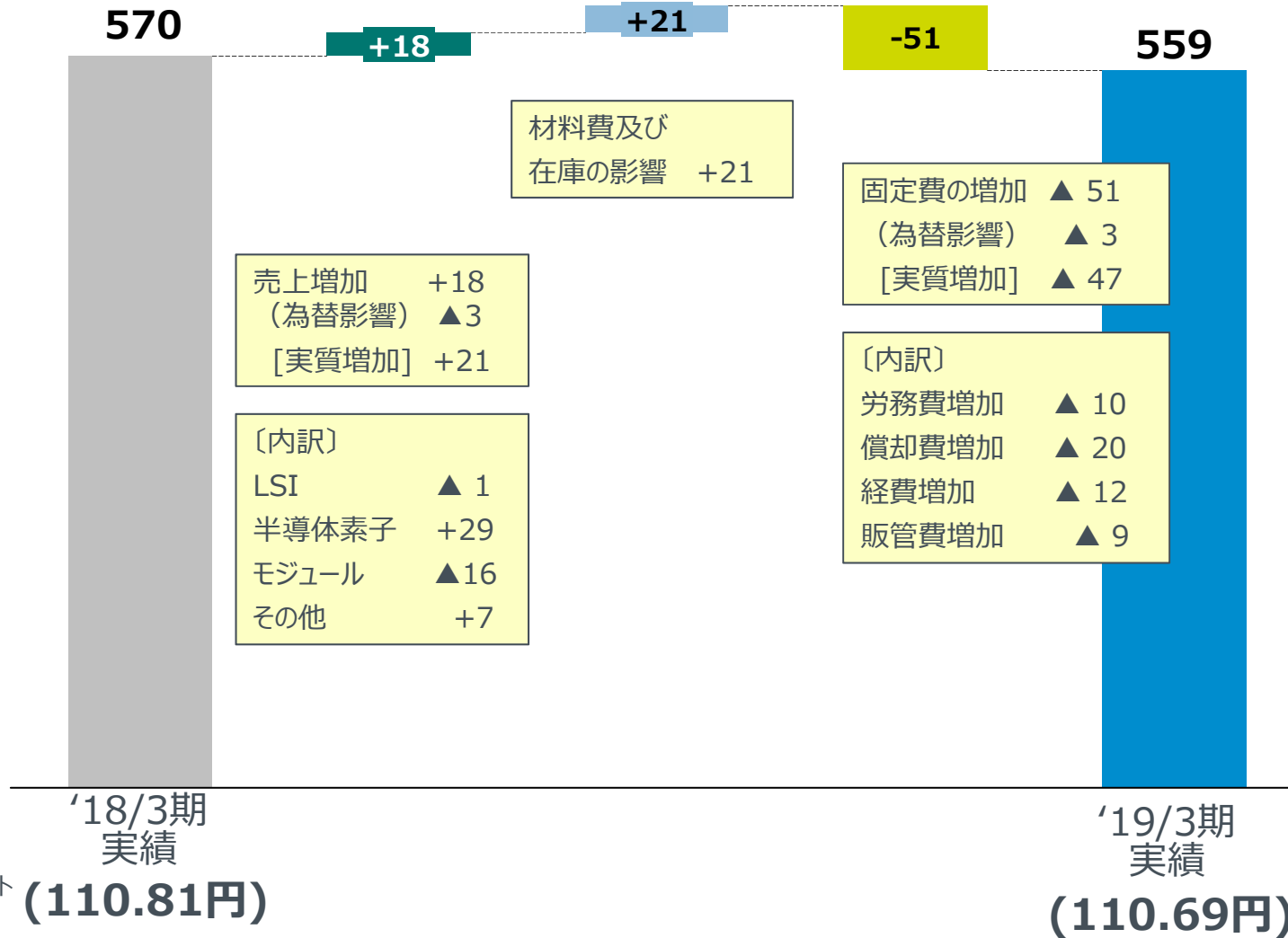
- TV、デジカメ等従来型の民生品全般の販売が低迷。
- スマートフォンは2018年秋以降減速が続く。
- 車載、産機市場も後半調整したが、年間では重点商品を中心に売上増加。

営業利益 増減分析 (前年比)

単位：億円



10億円減益



■ 2020年3月期 通期計画 (前年比)



(単位：億円)

	'19/3期 実績	'20/3期 計画		
	金額	金額	増減額	前年比
売上高	3,989	3,900	▲89	▲2.3%
営業利益	559	390	▲169	▲30.2%
(対売上比率)	(14.0%)	(10.0%)	-	-
経常利益	646	420	▲226	▲35.1%
(対売上比率)	(16.2%)	(10.8%)	-	-
純利益	454	310	▲144	▲31.8%
(対売上比率)	(11.4%)	(7.9%)	-	-
EBITDA	1,013	866	▲147	▲14.5%
(対売上比率)	(25.4%)	(22.2%)	-	-

期中平均レート(¥/US\$)

(110.69円)

(105円)

2020年3月期 売上の変動要因 (前年比)

(単位：億円)

市場別	'19/3期 実績	'20/3期 計画	差額	主な要因
車載	1,372	1,429	+57	・パワートレイン分野売上増 (+45) ・ボディー分野売上増 (+12) ・インフォテインメント分野(従来型オーディオ、ナビ)売上減 (▲6)
産機	518	541	+23	・FA分野売上増 (+35) ・インフラ/エネルギー分野売上減 (▲12)
民生	1,270	1,198	▲72	・TV/フラットパネル向け売上減 (▲20) ・その他 (▲50)
通信	371	306	▲65	・スマートフォン向け売上減 (▲65)
事務機	458	426	▲32	・PC、OA機器全般での売上減 (▲28)
計	3,989	3,900	▲89	

総括

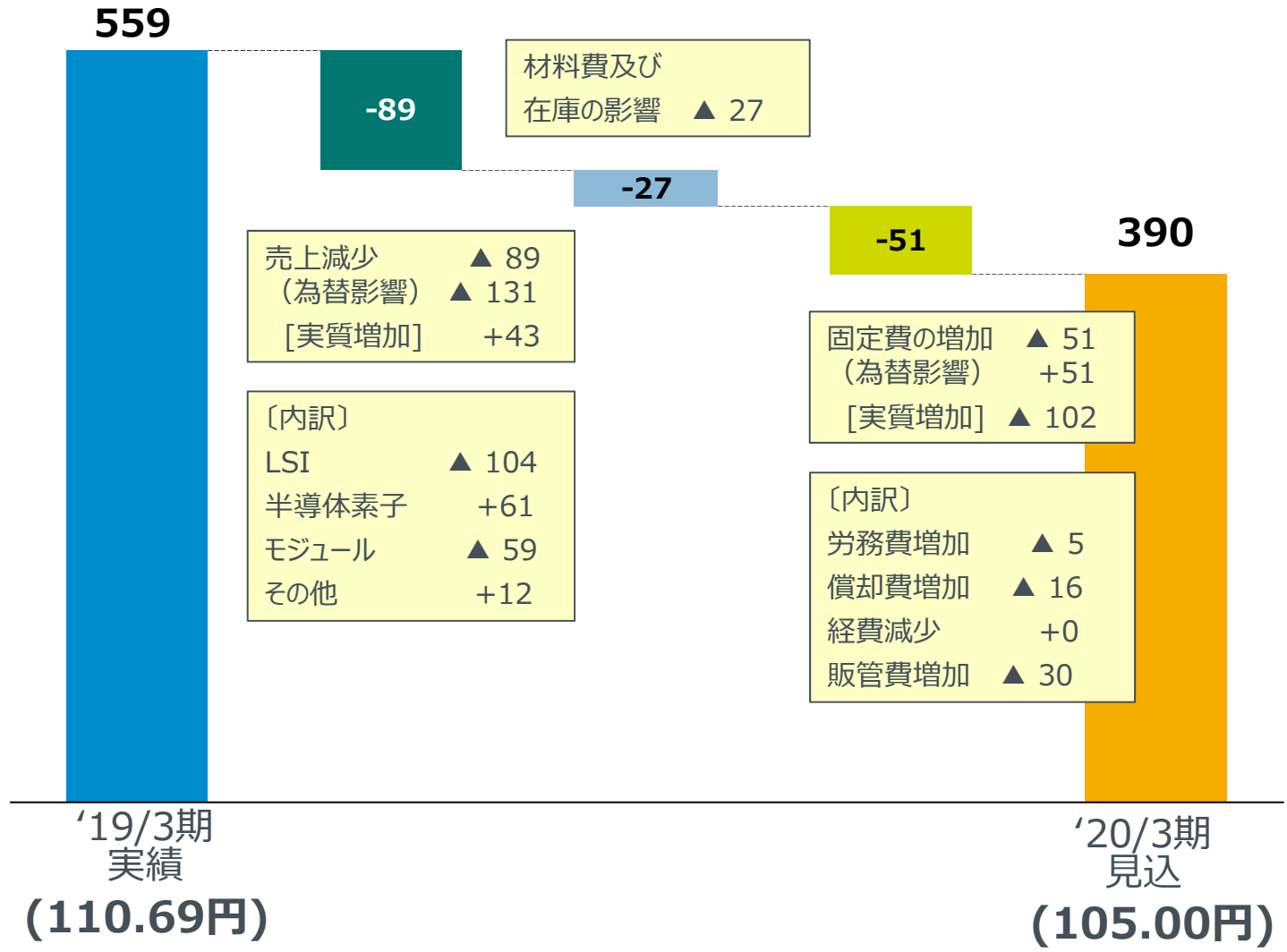
- 前期同様、車載、産機市場の売上は増加、民生及び通信市場等はマイナスを見込む。
- 市場全体は2月に底打ちしたものの、上半期は在庫調整が続く、下半期からの回復に期待するが年間では89億円のマイナスを見込む。

営業利益 増減分析 (前年比)

単位：億円



169億円減益

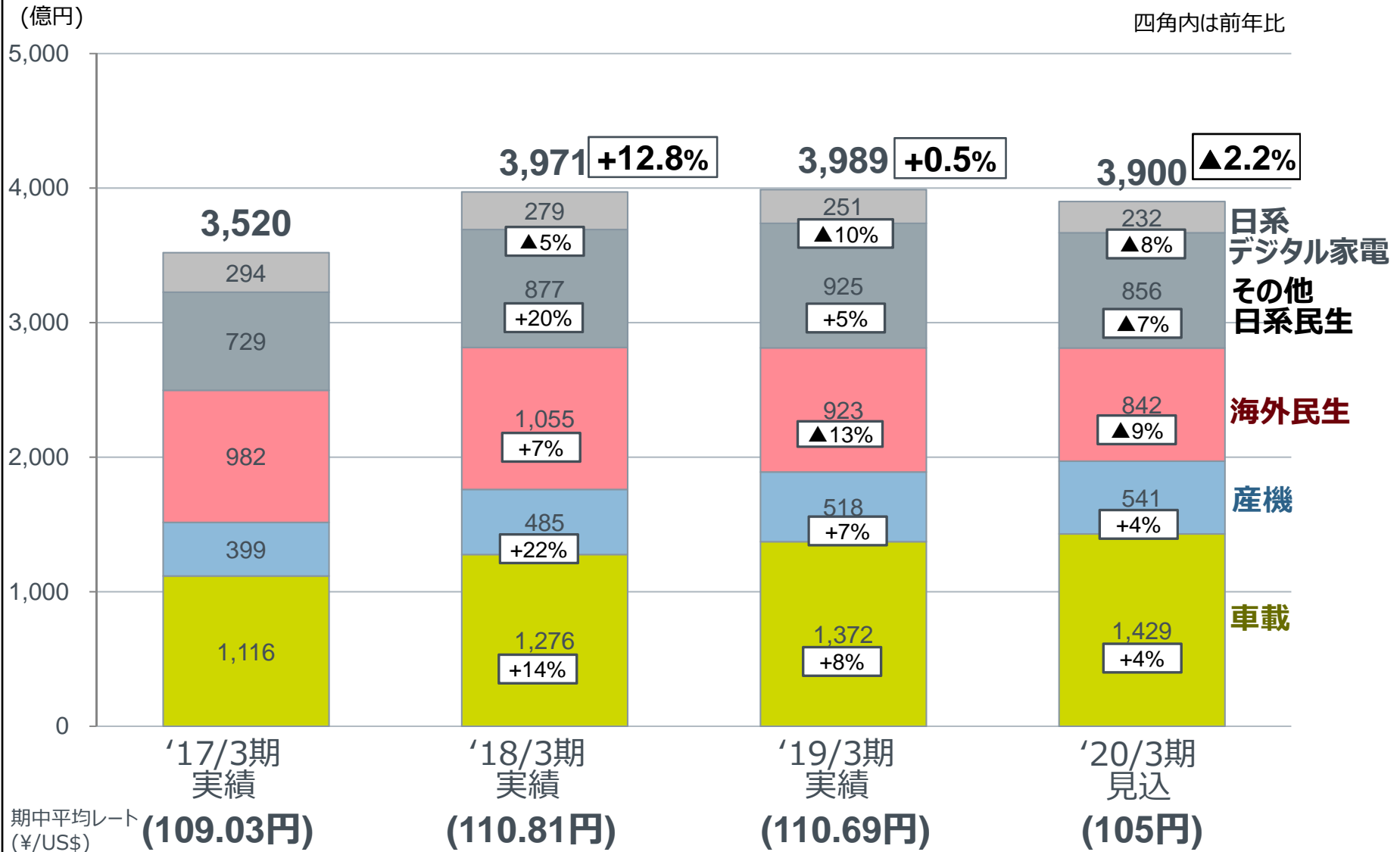


期中平均レート
(¥/US\$)

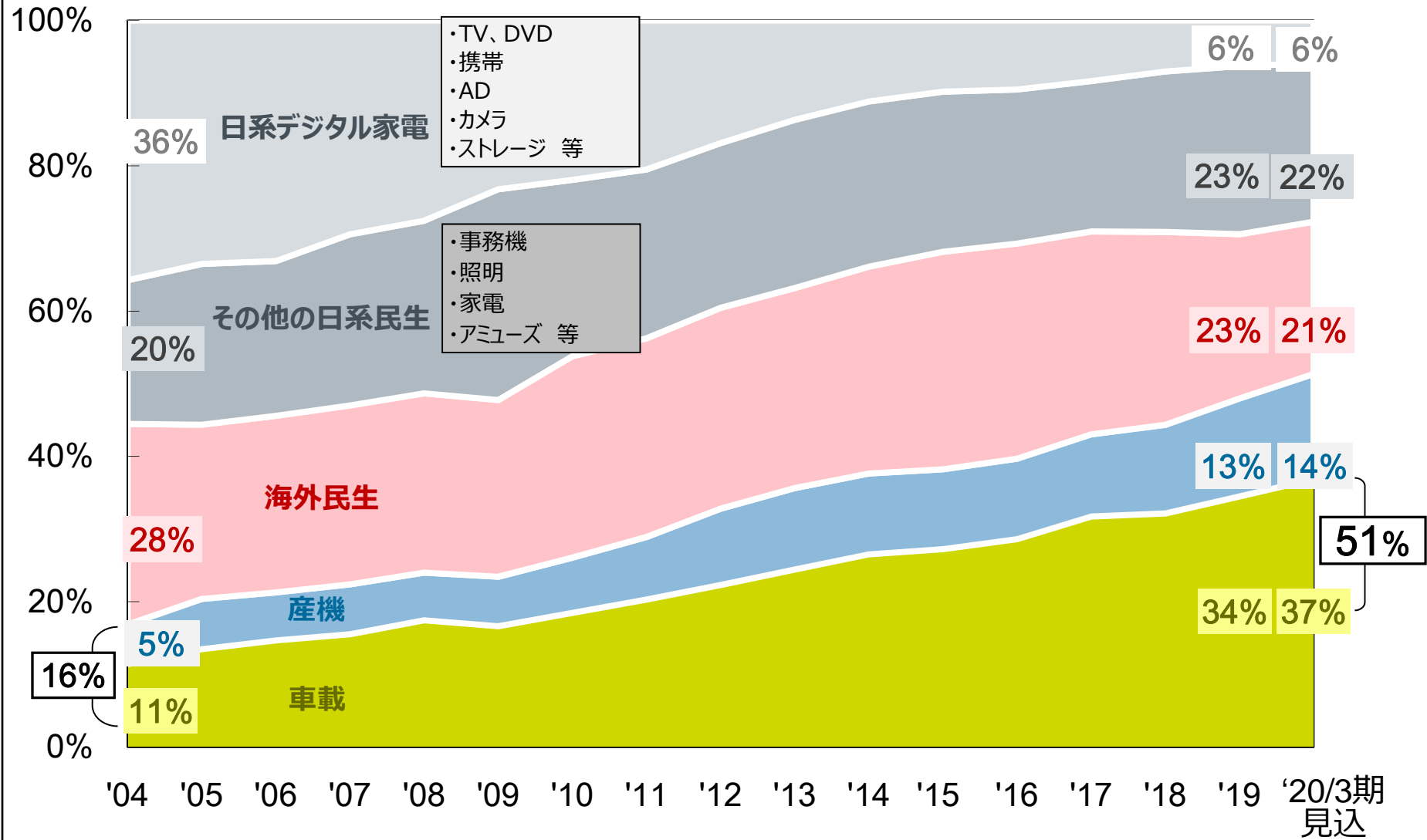
(110.69円)

(105.00円)

4年間の市場別販売推移 (通期比較)



市場別構成比推移



注力市場

車載市場

産機市場

海外市場

注力商品

パワー

SiC/ゲートドライバ/IPM

アナログ

電源IC/ドライバIC

スタンダードプロダクツ

汎用IC/ディスクリート

ものづくりの強化

長期安定供給と需要変動に対応可能な生産体制を目指す。

LSIの課題 リソースをアナログパワーに集中



問題

成長する車載・産機市場への売上が低い
(民生/デジタル機器市場の変動をまともに受けてしまう)

課題

競争力のあるKeyパーツを武器に売上拡大を図る

- すでに車載市場で高い評価を獲得
1. パワーデバイスを核としたパワーソリューション
 2. 高精度アナログコア技術を駆使した電源IC
 3. デジタル制御を融合したモータドライブIC



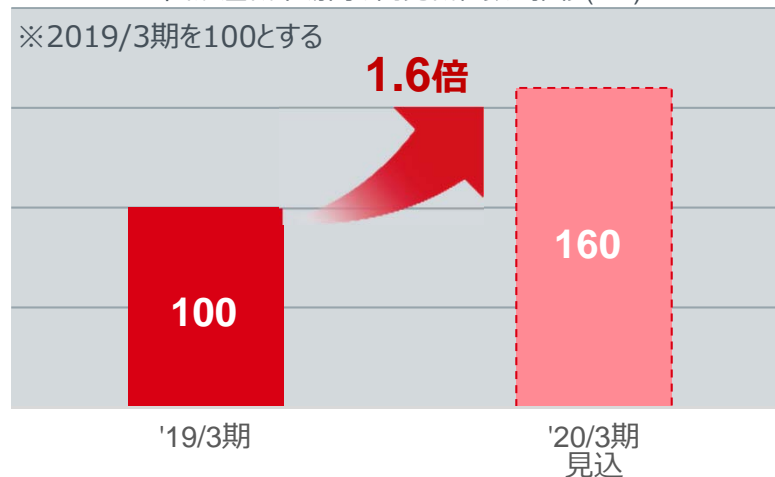
- ・開発リソースの投入
- ・アプリケーションサポートの強化

対策

さらに産機・車載市場向け開発人員を投入する

車載・産機市場向け開発機種数の推移(LSI)

※2019/3期を100とする



- ・車載・産機市場に開発人員をシフトし、開発機種数を増やす

【人員比率】 '19/3期 30% → '20/3期 60%

- ・パワーソリューションを中心にアプリケーションエンジニアを増強

パワーソリューションで世界TOPを走る

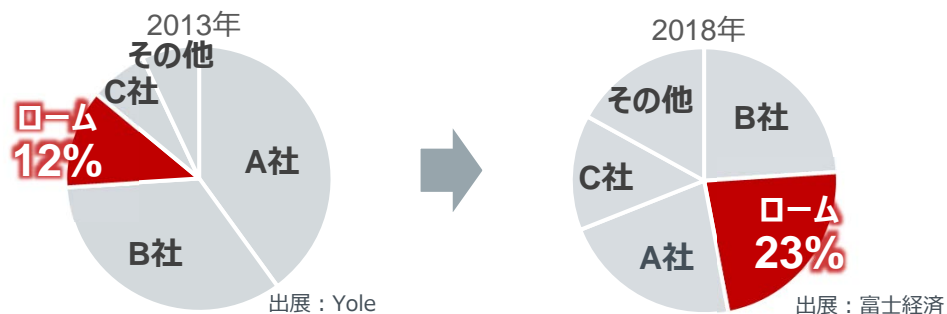


SiC

■ SiCの需要はMOSFETが牽引 市場予測



■ 順調にSiC市場のシェアUP



■ SiC MOSFETで3つのメリット

材料、デバイス、ソリューションの3つのメリットでTOPシェアを維持。

SiC MOSFETメリット比較表

	自社ウエハ	トレンチMOS構造	ゲートドライバとのソリューション提案
ローム	○	○	○
A社	×	○	○
B社	○	×	×
C社	△	×	○

2020年3月期に第4世代MOSFETをリリース予定。更なるシェアアップを狙う。

絶縁ゲートドライバ 世界シェアNo.1

ゲートドライバ

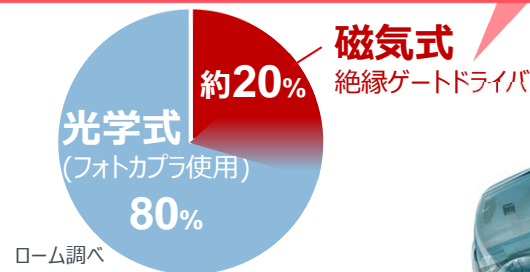
開発スタート

- 自動車用インバータの小型化を進めるため、SiCを駆動する磁気式絶縁ゲートドライバの開発に着手

目指したのは

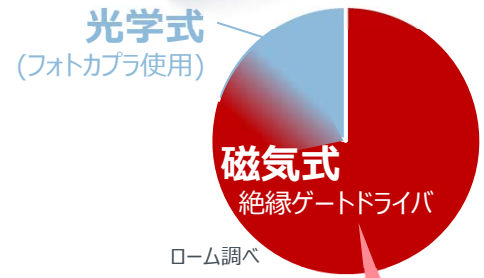
- ・ 車載環境下で確実に動作することを保証できること
- ・ インバータのたゆまぬ進化に追随できる事

■ 現在ロームは自動車向け磁気式絶縁ゲートドライバICの **80%以上の世界シェアを獲得**



世界初

- 温度モニタ、電源をワンパッケージ化した磁気式絶縁ゲートドライバを量産開始



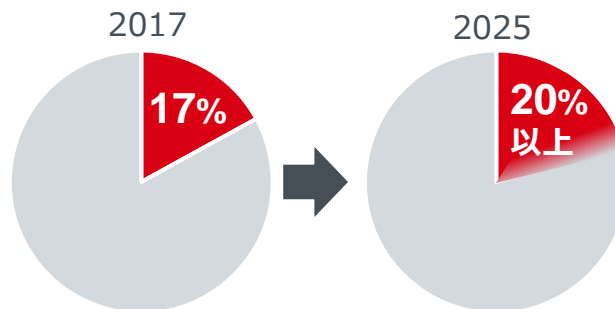
■ **ますます強くなるEV車の小型化要求が磁気式比率をいっきに広げる。ロームは圧倒的なシェアをキープし、売上拡大を図る。**

汎用デバイス

成長する車載市場を軸に、供給力と信頼性を武器にW/Wでゆるぎないポジションを確立、強化する。

■小信号個別半導体

目標 **W/W「ゆるぎないNo.1」メーカーへ**



出典：IHS W/Wシェアデータ 2017

実施事項

- 車載対応製品の生産能力向上（フィリピン・タイ）
- 車載産機向け「ゼロディフェクトライン」構築
- 最新設備・材料の導入による
生産効率向上、省人化、変動費削減
- M&A

■抵抗

目標 **車載・産機市場で世界No.1**

実施事項

- 生産設備の刷新、供給能力向上



- 付加価値特殊抵抗のラインアップ生産能力強化
 - ・車載向け高信頼製品の拡充（耐サージ、高電力、耐硫化品）
 - ・ハイパワーシャント抵抗の拡充

自社工場増強とOSAT活用による万全の供給体制



■ パワー製品 ■ スタンダードプロダクツ

2016年9月稼動

■ ローム滋賀



既存ライン流用Tr.Di 増強
増強中

2016年5月稼動

■ RIST(タイ)



ゲートドライバー生産能力UP
増強中

2017年4月稼動

■ RWEM(マレーシア)



Di 生産能力UP
増強中

2019年6月稼動予定

■ REPI(フィリピン)



R 生産能力UP
2018/12竣工 立ち上げ中

前工程

後工程

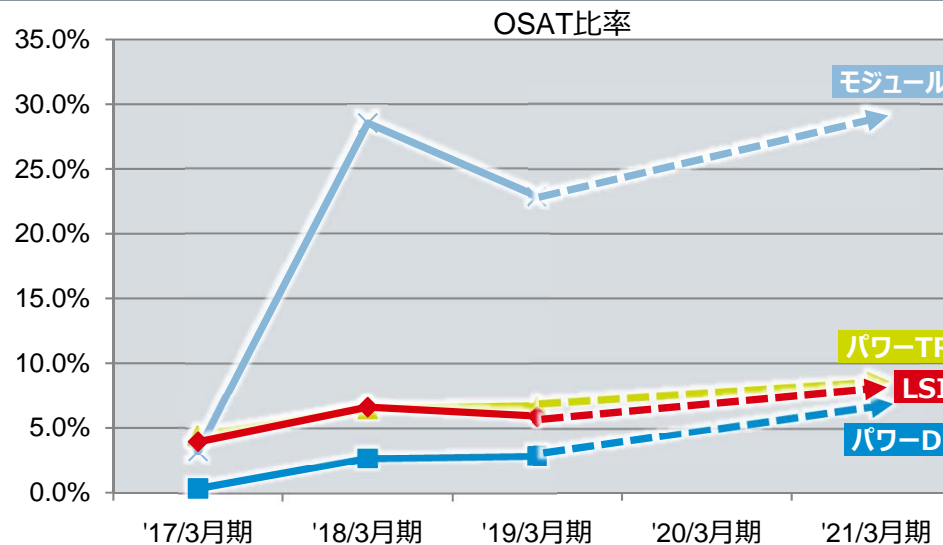


2021年稼動予定
アポロ新棟



SiC前工程専用工場
2019/4着工

新規分野



OSAT活用

OSATも活用し、需要の変動とリスクに対応する

■ 設備投資の状況

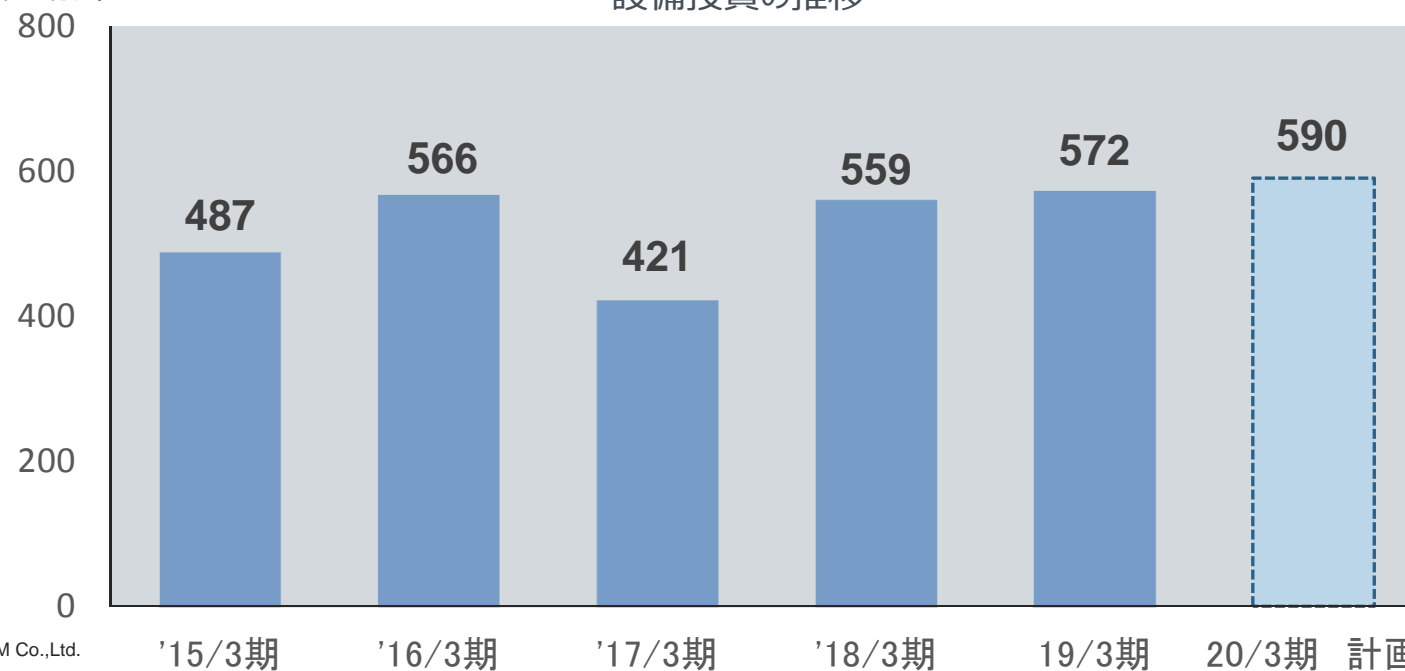


(単位：億円)

	合計	生産能力向上	土地・建物	品質向上	その他
'18/3期実績	559	372	45	35	107
'19/3期修正計画	730	378	166	48	138
'19/3期実績	572	285	122	33	132
'20/3期計画	590	261	111	58	160

(単位：億円)

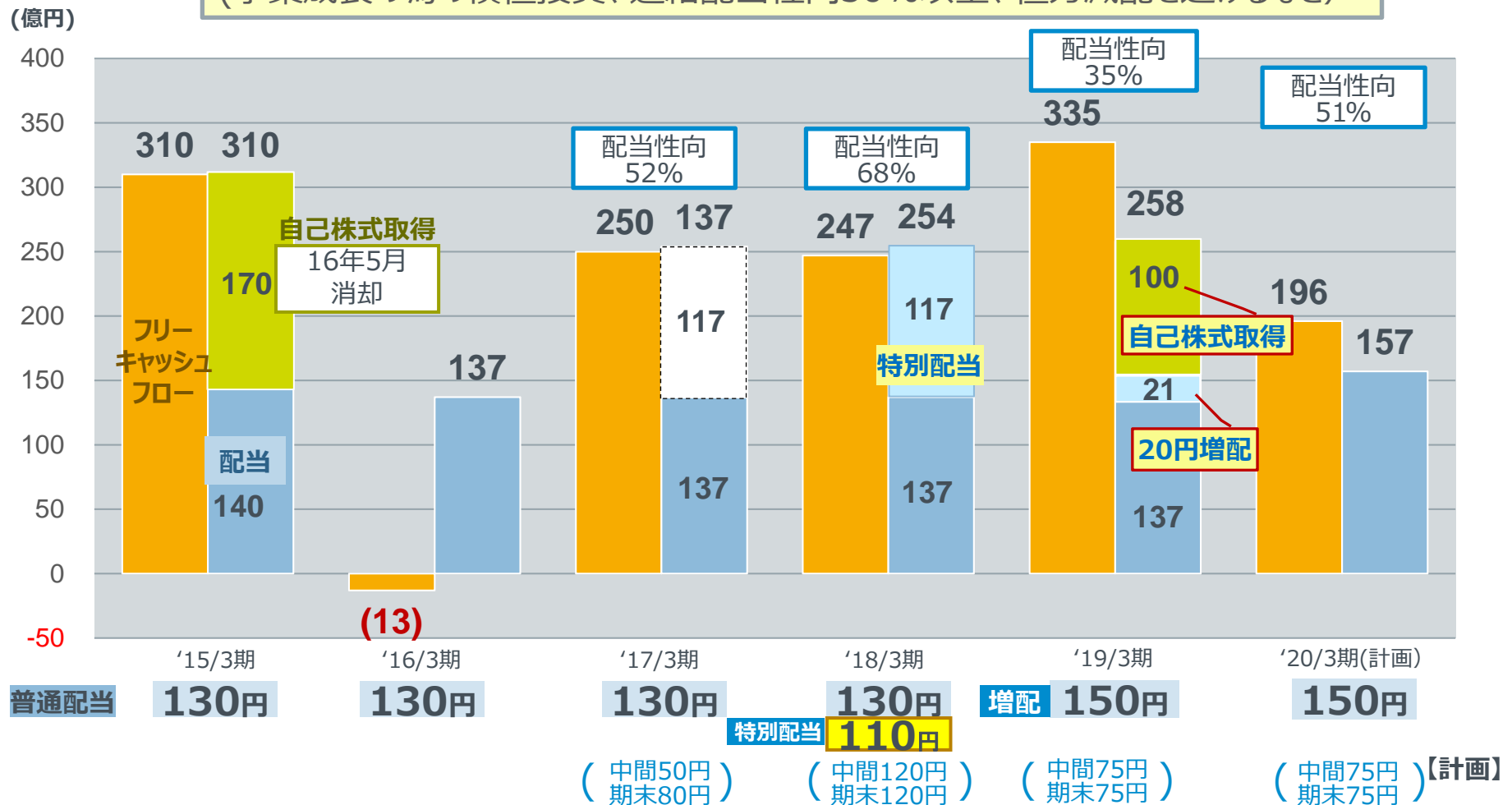
設備投資の推移



■ 株主還元 (フリーキャッシュフローと株主還元の推移)

①今後の政策保有株の縮減、②現在の株式市場の動向、③中長期業績見通し
上記を総合的に考慮し、自社株買いを実施。

従来からの財務政策、株主還元策については、変更なし
(事業成長の為の積極投資、連結配当性向30%以上、極力減配を避けるなど)



■ ガバナンス関連

監査等委員会設置会社に移行

- ・監査等委員会設置会社に移行し、取締役会の監督機能を強化
- ・取締役会の1/3以上(14名中5名)を社外取締役で構成することで、監督機能を強化
- ・内部監査部門の再編、監査等委員会との連携により、監査機能を強化

政策保有株式の一部売却を開始

- ・政策保有株式の一部売却を開始
- ・主要取引先様等、有効な案件は、保有継続
- ・個々の案件については、取締役会で保有の必要性を判断

■ M&A関連

パナソニック社からディスクリート事業を一部取得 (2019年10月予定)

- ・小信号トランジスタ、ダイオードの営業権を取得
- ・製造は当面パナソニック社に委託。順次ロームグループ生産に切り替え

